

Y10-04

看護部長会の取り組み～認定看護師育成を支援する研修の成果～

長岡赤十字病院 看護部¹⁾、さいたま赤十字病院 看護部²⁾、芳賀赤十字病院 看護部³⁾、東部ブロック看護部長会⁴⁾

○遠藤 玲子^{1,4)}、村木 京子^{2,4)}、河原美智子^{3,4)}

【はじめに】東部ブロック看護部長会は、看護職員の確保と定着、看護の専門性を高めチーム医療の推進に取り組んでいる。活動の1つに専門資格を有する看護師育成があり、平成22年からは認知症看護認定看護師育成の研修を開始した。25年4月現在、認定看護師はブロック内で12名となり研修の成果が得られた。

【取り組みの実際】平成17年に認知症看護認定看護師の育成が日本看護協会では始まり、東部ブロックでは20年に3名の認定看護師が誕生した。22年からこの3名を講師に認知症看護に興味関心があるブロック内の看護師を対象に研修を行った。目標は、認知症看護における基本的知識・技術を習得することができる、得た知識・技術を臨床での実践に活用できるとしている。内容は、8月に基本的知識に関する講義、11月に演習を実施した。演習は、自部署の看護実践や患者の反応を共有し援助方法や課題について話し合う。24年から新たに誕生した認定看護師を各グループに1名ファシリテーターとして起用した。

【結果と考察】受講者は3年間で93名、そのうち認定看護師となった者は9名（9.7%）であった。23年に赤十字看護大学フロンティアで認知症看護コースを開講することをチャンスと捉え、認定資格取得に向けた動機づけを行った。演習を通して受講生は、専門的な知識・技術の取得が認知症患者の変容に効果的であることを学んだ。また、ファシリテーターである認定看護師は身近なロールモデルであった。受講者の約1割が認定看護師となり本研修は認知症看護の質向上に貢献できた。

Y10-05

国際活動のための三次登録申請に影響を及ぼす要因の検討

名古屋第二赤十字病院 国際医療救援部¹⁾、諏訪赤十字病院²⁾

○水野 昭子¹⁾、朝倉 裕貴¹⁾、清水 宏子¹⁾、高橋 奈美¹⁾、伊藤 明子¹⁾、杉本 憲治¹⁾、山並 航²⁾

【背景】当院は国際医療救援・開発協力要員の育成として一次から三次の段階的登録制度を設けている。一次登録者は実務経験に関係なく国際活動に関する情報を得ることができる。国際活動に参加する意思のある実務経験2年以上の者は二次登録とし、実務経験3年以上の者が所属長の了解を得た後、三次登録されると派遣に必要な研修への参加が可能となる。しかし、昨年5月の時点では二次登録者102名のうち40名が3～5年目の看護職であるが三次登録に至っていない。この年代は病棟での役割が変化し、自身のキャリアプランを見つめ直す時期と言われており、国際活動に対する意欲が変化することも多い。

【目的】実務経験3～5年の二次登録者が三次登録に至っていない要因を検討する。

【方法】3～5年目の看護職に対してグループインタビューを実施し、三次登録申請に影響を及ぼす要因を抽出し分析した。

【結果】協力者は6名(看護師5名、助産師1名)。三次登録申請予定の人は1名、申請しない人は3名、「どちらともいえない」は2名であった。申請しない理由について、「周囲の理解」「日常の業務」「結婚・出産」「新たな目標」「不安」といった要因があげられた。また、「同じ目標を持つ仲間」「情報共有の場」「上司の理解」は申請への動機付けとなっていた。

【考察】三次登録に至らない要因にはライフスタイルの変化や職場環境などが関わっていること、一方で仲間の存在や情報共有の場への参加は申請意欲を高める要因となっていることが明らかになった。正確な現状把握のためにはサンプル数を増やし、今後も本研究を継続していく必要がある。将来的には組織および管理者を対象とした調査・研究をしていきたい。

Y10-06

戦傷・災害外傷研修報告～看護職のスキルアップ～

名古屋第二赤十字病院 国際医療救援部

○関塚 美穂¹⁾、長尾佳世子¹⁾、伊藤 明子¹⁾、杉本 憲治¹⁾

【はじめに】当院では、国際医療救援に必要な基礎知識の習得ならびに実技を経験する機会を国内で提供することを目的に、2007年より「戦傷・災害外傷研修」を開催している。過去6回の受講者数の175名中看護職は98名と半数以上を占めている。本研修は、赤十字国際委員会が開催している戦傷外科セミナーをもとにしており、医師を対象とした講義・演習内容が多かった。しかし、国際救援活動の中で看護職は重要な役割を担っており、現地への派遣人数は看護職が圧倒的に多いため、看護職に必要な知識と技術が習得できるよう工夫を重ねてきた。

【研修内容と実際】本研修は、学習効果を高めるため講義だけでなく実技演習を増やしたプログラムとしている。講義には、弾道学や戦傷外傷の創傷管理法(Delayed Primary Closure: DPC)など戦傷外科の基礎知識に加え、熱傷と産科の講義を独自に追加した。実技演習では、日本では看護師が行っていない抜糸やドレーン抜去、石膏ギプス巻き、分娩介助や、現在の日本の医療現場では使用しなくなった鑷子、鉗子を用いてのガーゼ交換や、滅菌器具の使用法や器材の梱包法のほか、DPCに伴う創部保護のための特殊なガーゼ(Bulky gauze)の使い方や四肢切断面の包帯の巻き方など実践的な実技を組み入れている。そのほか、受講者が講師と派遣に向けての準備や実際の活動について対話できるランチョンセッションも設けた。

【考察】日本の医療環境の進歩に伴い、国際医療救援における医療活動と日本での臨床医療とのギャップが大きくなる傾向にあり、また国際の現場で求められる基礎的な技術と経験を積むことが難しくなっている。受講者ならびに講師からは研修内容について良好な評価を受けており、実際の活動を念頭に置いた本研修は、このギャップを埋めるために有用な研修であると考えられる。

Y10-07

研修医に選ばれる病院を目指してー臨床研修を支援する教育研修部門の役割ー

松山赤十字病院 教育研修推進室

○宇都宮広志¹⁾、竹田喜久恵¹⁾、藤渕 由紀¹⁾

【はじめに】当院の最も力を入れる戦略的目標の一つに「研修医に選ばれる病院作り」がある。この目標を達成するために一事務職員として、教育研修推進室として「何ができ」「何をすべきか」「求められている役割とは何か」について、1年間の支援の実際から考察した上で報告する。

【方法】研修医及び一部の指導医のみで開催していたカンファレンスや新たに開催することになったカンファレンスの企画・運営・広報を教育研修推進室に集約化させた。加えて研修医以外が聴講しても有益なカンファレンスは、参加対象を全職員に拡大する等、研修医を応援しながら共に学べる研修環境の構築を目指した。そしてこれらの取組みと研修医を含めた他部門の評価から教育研修推進室の担うべき役割を抽出した。

【結果】1. 事務局業務を集約化し全面的に開催支援を行った結果、研修医及び多職種職員が積極的にカンファレンスに参加するようになった。(1) モーニングレクチャー全33回参加者615人。(2) 救急部カンファレンス全35回参加者1,386人。(3) 救急部勉強会全5回参加者491人。(4) 研修修了発表会参加者94人。2. この1年間で教育研修推進室が担い・求められた役割は、(1) 研修医をはじめとした職員が参加しやすい研修環境の提供。(2) カンファレンス計画のコーディネート及び進捗管理。(3) 研修医と指導医及び多職種他部門との橋渡し役となり、職員全員で研修医を育てるという意識改革の推進役。(4) 研修医を主役にし各種媒体を通しての広報活動の展開。

【今後の課題】カンファレンスの更なる充実とその評価を行ない、研修医の満足度向上に繋げる。そして研修医のみならず全ての医療人から信頼される教育研修部門となり、次代を担う医療人を育成・支援するために更に活動範囲を広げていく。